

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第19期中（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社プラスアルファ・コンサルティング
【英訳名】	Plus Alpha Consulting Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三室 克哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル25階
【電話番号】	03-6432-0427
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートストラテジー本部本部長 野口 祥吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル25階
【電話番号】	03-6432-0427
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートストラテジー本部本部長 野口 祥吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	6,465,812	8,178,543	13,914,489
経常利益 (千円)	2,168,723	2,735,073	4,529,770
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,471,401	1,851,695	3,092,230
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,471,401	1,853,590	3,093,671
純資産額 (千円)	10,386,774	10,282,727	12,099,836
総資産額 (千円)	13,221,732	13,557,460	15,410,871
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.84	44.24	73.13
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.25	43.74	72.23
自己資本比率 (%)	78.5	75.7	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,533,445	1,899,726	3,318,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,750	25,679	950,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	527,168	3,728,792	456,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,044,529	8,334,973	10,189,718

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第18期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

あらゆる情報がデジタル化されビッグデータ化する中で、当社グループは「見える化プラットフォーム企業」のビジョンのもと、先進的なテクノロジー活用によるデータを可視化する技術を武器に、ビッグデータ活用による企業の業務効率化や意思決定を支援するサービスを展開しております。

当中間連結会計期間の経営環境においては、企業のデジタル化シフトや働き方の見直しに伴う業務の自動化・効率化などへの取り組みが続いており、それらを支援するソフトウェアについては高い需要が維持されております。特に当社グループが手掛けるSaaS型クラウドサービスは、イニシャルコストを抑えて短期での導入が可能であることや、システム更新などの運用負荷を軽減できることから導入へのハードルが低く、企業規模や業種を問わず投資意欲が高く、市場成長をけん引しております。

当社では、2008年5月にスタートした見える化エンジンにより高収益を確立しながら、2011年7月に立ち上げたカスタマーリングスでは安定成長を継続し、2016年9月に参入したタレントパレットで高成長を続けながら、2023年10月には新規事業となるヨリソルを立ち上げております。いずれも継続収益が大部分を占めるSaaS型サービスであり、それぞれの事業による収益が上乘せされる形で成長を継続しております。立ち上げ期にあるヨリソルを除く全ての事業は黒字化しており、高収益の安定事業、安定成長事業、高成長事業の組み合わせにより、全社ベースで高い成長率と利益率を同時に実現しております。

新規顧客を獲得するための活動としては、マス広告やWeb広告等によるオンラインマーケティング、展示会やWebセミナー等へのイベント参加により、当社グループのサービスに関心をもつ顧客を集客し、導入を検討する企業にはサービス説明や分析手法の紹介などのデモを実施し、顧客の導入意欲を高めることにより受注を獲得しております。また、インサイドセールスやアウトバウンドなどの手法も活用し、潜在的な顧客に対して積極的に提案を行うことで、新たな顧客層の開拓を推進しております。

なお、2022年10月からは株式会社グローアップ、2024年3月からはAttack株式会社、2024年6月からはディー・フォー・ディー・アール株式会社、および2024年7月からはオーエムネットワーク株式会社が連結子会社となり、タレントパレットとの連携を図りながらグループの成長に寄与しております。

以上の取り組みの結果、当中間連結会計期間における売上高は8,178,543千円（前年同期比26.5%増）となり、前年の高成長を継続しております。また、将来の大きな市場獲得を見据えた人員採用やマーケティング投資などの積極的な成長投資を継続した結果、営業利益は2,792,288千円（前年同期比28.9%増）、経常利益は2,735,073千円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,851,695千円（前年同期比25.8%増）となっております。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

<マーケティングソリューション>

当セグメントは「見える化エンジン」および「カスタマーリングス」に関わる事業により構成されております。

見える化エンジンでは、コールセンターやマーケティング部門に集まる顧客の声に加え、近年拡大してきたソーシャルメディア上での口コミを分析できるツールを提供しております。当サービスでは「顧客体験フィードバック」のコンセプトのもと、企業が顧客に提供したい顧客体験と、顧客の感じ方のギャップを分析する仕組みを提供しており、企業の商品・サービスの企画および改善を支援するソリューションとして事業展開を図っております。

単独のツールとしての提供だけでなく、分析ノウハウや分析結果の活用方法などのコンサルティングを提供することや、従来のテキストマイニング技術をベースとしたサービスに生成AI技術を掛け合わせることで、新たな機能・サービスを開発するなどにより差別化を図っております。

主力顧客の製造業からの受注は引き続き堅調であるほか、サービス業などでも顧客の声をマーケティングに活かす取り組みは着実に浸透しつつあることから、見える化エンジンへの引き合いは堅調に推移しております。また、顧客内の幅広い部門での活用を促す取り組みを強化した結果、受注案件の大型化が進んでいるほか、既存顧客についても活用シーンの拡大とともに顧客単価は堅調に推移しております。

カスタマーリングスでは、主にEC事業者や通信販売事業者向けに、顧客の属性、購入履歴、メール配信への反応等の情報に基づき、最適なキャンペーンを実施できる統合マーケティング・ツールを提供しております。当サービスでは「実感型デジタルマーケティング」のコンセプトのもと、データの効率的な活用にとどまらず、オンライン施策が顧客行動に与える影響を分析・見える化することで、次の施策決定を支援し、また分析した結果を直接マーケティング施策に活用できるソリューションとして事業展開を図っております。

電子商取引市場の拡大により、顧客とのデジタル接点から収集した情報をマーケティング施策に活かす取り組みが広がってきている一方で、成長市場であるデジタルマーケティング分野は新規参入も多く、競争環境は厳しくなっております。そのような環境の中で、多様な条件設定によりリアルタイムに有望顧客を抽出・可視化することで顧客に合わせたきめ細かなマーケティング・シナリオ構築と最適アクション実施を実現できるツールとして差別化を図っております。

このような市場環境の中で、足元では生成AIを活用した機能強化を推進しており、当サービスへの引き合いは堅調に推移しております。また、既存顧客の利用度拡大に伴うプランアップや従量課金の増加により顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は1,950,505千円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は881,027千円（前年同期比9.5%増）となりました。

<HRソリューション>

当セグメントは「タレントパレット」と「ヨリソル」に関わる事業、子会社の株式会社グローアップ、Attack株式会社、ディー・フォー・ディー・アール株式会社およびオーエムネットワーク株式会社により構成されております。

タレントパレットでは、企業内に散在する社員スキル、適性検査結果、職務経歴、人事評価、従業員アンケート、採用情報などの人材情報を集約して分析・見える化できるプラットフォームを提供しております。働き方改革や労働人口減を背景とした人材活用プロセス（採用、教育、配置、評価）の質的向上や効率化を目指した人材管理のソフトウェア市場は急拡大しております。当社グループでは、顧客基盤の拡大に向け、先行的に積極的な人員採用やマーケティング投資を実施しており、導入社数は急速に増加しております。

タレントパレットは、分析的視点での人事戦略を実現する「科学的人事」のコンセプトのもと、継続的にサービスの機能強化を図っているほか、導入企業へのコンサルティングを通じて蓄積された分析ノウハウや活用方法などをサービス強化に結び付けております。また、生成AIの活用による機能強化を推進しており、これら機能を顧客が最大限に活用できるよう専門の生成AIコンサルティングを提供しており、サービスの高度化を推進しております。

従業員数が多い大手企業での採用が多いほか、利用企業へのオプション機能提供やプランアップによるアップセルを推進していることから、全体の顧客単価は上昇傾向にあり、収益拡大に寄与しております。

ヨリソルでは、教育DXと教育データの見える化を実現する統合型スクールマネジメントシステムを提供しております。志願者、在校生、卒業生、保護者、教職員など、散在している教育に関する情報を一元管理できるほか、収集したデータを豊富な分析機能により見える化することで、教育機関でのデータに基づく施策の企画から実行の支援を行っております。

2022年からトライアルの形で運営を開始し、事業化の可能性を検討してきましたが、2023年10月に新規事業としてスタートし、既に大学、中学・高等学校、塾・専門学校など、先進的な教育機関を中心に幅広く導入が進んでおります。

株式会社グローアップでは、企業と学生を結びつけるプラットフォーム「キミスカ」を提供しております。学生は無料でデータベースにプロフィールを登録し、利用企業は登録された学生プロフィールを閲覧しながら求人ニーズにマッチする候補者に直接アプローチする「逆求人」型のサービスを展開しております。

利用企業にとっては、就職ナビ等を経由して企業に応募する「エントリー型」の応募では出会えない学生へのアプローチが可能となるほか、学生にとっては、自分の強みやスキル、価値観、経験などを評価してくれる企業からのオファーを得られるサービスとなっております。タレントパレットの導入企業がキミスカを通じて効率的に新卒学生とのマッチングを図るための連携機能を強化しており、グループ連携を通じて利用企業の開拓を推進しております。

Attack株式会社では、企業向けに採用コンサルティング事業を展開しており、主に採用支援サービスである「TARGET」を運営しております。TARGETでは、顧客企業の採用活動に関して「プロジェクトマネジメント」「候補者日程調整」「ダイレトリクルーティング支援」「採用広報」など、幅広い業務をアウトソースで請け負うプロジェクトマネジメント型の採用支援サービスを提供しております。TARGETとタレントパレットの連携を通じて、人事の採用領域においてサービス範囲を拡大するとともに、相互サービスの連携による付加価値向上を図るほか、営業活動の連携等を推進し、更なる成長力の向上を図りたく考えております。

ディー・フォー・ディー・アール株式会社では、企業の戦略企画、事業創発、組織活性化、マーケティング支援およびリサーチ等、幅広い分野でのコンサルティング・サービスを提供しております。大手企業を中心に安定した顧客基盤を有しており、特に、技術変化やライフスタイル・価値観の変化といった軸で、10年、20年先の未来社会に向けた重要テーマを扱う「未来戦略コンサルティング」において、多くの経験とノウハウ蓄積を背景に、顧客企業のシンクタンク的な機能も果たしております。

オーエムネットワーク株式会社では、主力事業として、小売・サービス業向けの月額課金型クラウドサービス（店舗社員／パート社員等の業務シフトの自動作成・管理システム：「R-Shift」）を提供しております。

R-Shiftは、顧客企業での店舗や業務ごとの必要人員と、従業員の勤務可能日・時間、スキル・経験などを数理最適化エンジンによりマッチングするサービスであり、800を超える標準機能により店舗の実態や特性に合わせた運用が可能であることから、幅広い業種・業態で採用されております。特に大手のドラッグストア、スーパー、量販店などで採用されており、導入社数は約100社を超えて拡大し、従業員1,000名以上の小売・サービス業におけるシフト管理システムの導入実績でトップシェアとなっております。

また、勤怠管理システム（「R-Kintai」）も提供し、R-Shiftとの組み合わせにより、シフト計画のデータをR-Kintaiにリアルタイムに取り込むことで、予算管理や給与計算に反映できるなど、導入企業の業務効率化に貢献しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上高は6,228,667千円（前年同期比35.6%増）、セグメント利益は2,541,682千円（前年同期比32.9%増）となりました。

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は10,468,553千円となり、前連結会計年度末に比べて1,608,448千円減少しております。これは主に、現金及び預金が1,854,745千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は3,088,907千円となり、前連結会計年度末に比べて244,962千円減少しております。これは主に、のれんが109,308千円、無形固定資産のその他に含まれる顧客関連資産等が86,945千円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が35,017千円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は13,557,460千円となり、前連結会計年度末に比べて1,853,411千円減少しております。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は3,030,040千円となり、前連結会計年度末に比べて61,556千円増加しております。これは主に、その他が48,212千円、買掛金が38,281千円増加したことによるものであります。

また、固定負債は244,692千円となり、前連結会計年度末に比べて97,859千円減少しております。これは主に、繰延税金負債が96,922千円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は3,274,733千円となり、前連結会計年度末に比べて36,302千円減少しております。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,282,727千円となり、前連結会計年度末に比べて1,817,108千円減少しております。これは主に、利益剰余金が1,171,860千円増加した一方、自己株式を2,999,963千円取得したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は8,334,973千円となり、前連結会計年度末と比べて1,854,745千円減少しております。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,899,726千円（前年同期は1,533,445千円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額976,689千円による資金の減少があったものの、税金等調整前中間純利益の計上2,735,073千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は25,679千円（前年同期は239,750千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23,558千円による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,728,792千円（前年同期は527,168千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出3,061,787千円、配当金の支払額676,105千円による資金の減少があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、各事業部による既存サービスの新機能開発活動を推進しております。また、各セグメントに関連付けられない全社共通の研究開発活動として、情報技術・イノベーション本部によるテキストマイニング技術及びAI活用に関する研究開発活動や全社員を対象とした新規事業開発活動に取り組んでおります。

毎年、新規事業創発のためのコンテストを開催しており、事業現場、技術部門、企画部門が連携することで、テキストマイニング、CRM・MA、タレントマネジメント、スクールマネジメントに続く、「世の中を「見える化」する新サービス」の開発に努めております。

<マーケティングソリューション>

見える化エンジンについて、顧客内での幅広い利用者による情報活用を可能とするためのプラットフォーム構築や大量データを可視化するための機能開発を行っております。

また、カスタマーリングスについて、市場変化に迅速に対応するため、業務の自動化、高速化、機能追加及びシステム安定化など、サービス基盤を強化するシステム開発を行っております。

<HRソリューション>

タレントパレット、ヨリソル、キミスカ、R-Shiftについて、時代変化が顧客にもたらす課題を解決するための新機能開発やサービス品質向上を図るためのシステム開発を行っております。

<全社共通>

大量の日本語を分析処理するテキストマイニングの基盤技術である自然言語処理エンジン「Waters」の機能強化や精度向上のためのシステム開発を行っております。また新規事業創造への取り組みとして、新規事業開発活動を行っております。

当中間連結会計期間末における当社グループの研究開発体制は、マーケティングソリューション4名、HRソリューション2名、情報技術・イノベーション本部2名であります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は65,812千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,515,800	42,516,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	42,515,800	42,516,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2025年4月1日から2025年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数が800株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日(注)	26,000	42,515,800	4,550	499,902	4,550	489,902

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
三室 克哉	東京都大田区	8,919	21.87
鈴村 賢治	神奈川県鎌倉市	6,708	16.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	3,665	8.99
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,301	5.64
UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 4 5, 8001 ZURICH, S WITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,245	3.05
MSIP CLIENT SECUR ITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Ca nary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9- 7)	964	2.36
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	578	1.41
木下 圭一郎	東京都千代田区	515	1.26
辻本 秀幸	東京都世田谷区	496	1.21
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) RE NON T REATY CLIENTS ACC OUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CA NARY WHARF LONDO N E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	475	1.16
計	-	25,872	63.46

(注) 1. 2023年6月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、クーブランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エルエルピーが2023年6月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クーブランド・カーディフ・アセッ ト・マネジメント・エルエルピー (Coupland Cardiff Asset Management LLP)	ロンドン セント・ジェームズ・ ストリート 31-32 (31-32, St James' s Street, London)	1,696,200	4.09

2. 2025年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジ
メントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOneインターナシ
ョナルが2025年2月28日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として
2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮して
おりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
--------	----	----------------	----------------

アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	1,444,000	3.40
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	122,290	0.29
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	21,200	0.05

3. 2024年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、フィデリティ投信株式会社が2024年3月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7丁目7番7号	1,858,500	4.40

4. 2024年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2024年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	1,761,300	4.16
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	370,800	0.88

5. 2025年3月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村アセットマネジメント株式会社及びノムラ インターナショナル ピーエルシーが2025年3月14日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2,276,600	5.36
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	502,892	1.18

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,747,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,745,800	407,458	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,200	-	-
発行済株式総数	42,515,800	-	-
総株主の議決権	-	407,458	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式が6株含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プラスアルファ・コンサルティング	東京都港区東新橋 1丁目9番2号	1,747,800	-	1,747,800	4.11
計	-	1,747,800	-	1,747,800	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,189,718	8,334,973
受取手形及び売掛金	1,601,806	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,774,575
商品	378	-
仕掛品	24,086	13,975
その他	261,395	347,287
貸倒引当金	384	2,257
流動資産合計	12,077,001	10,468,553
固定資産		
有形固定資産	271,170	268,710
無形固定資産		
のれん	1,536,044	1,426,735
その他	855,771	768,336
無形固定資産合計	2,391,815	2,195,071
投資その他の資産		
その他	671,563	626,052
貸倒引当金	679	927
投資その他の資産合計	670,883	625,125
固定資産合計	3,333,870	3,088,907
資産合計	15,410,871	13,557,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,792	247,073
未払法人税等	1,027,408	995,396
賞与引当金	253,020	260,094
その他	1,479,263	1,527,476
流動負債合計	2,968,483	3,030,040
固定負債		
繰延税金負債	229,781	132,858
役員退職慰労引当金	106,000	106,000
退職給付に係る負債	6,770	5,834
固定負債合計	342,551	244,692
負債合計	3,311,035	3,274,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,352	499,902
資本剰余金	485,352	489,902
利益剰余金	11,096,673	12,268,534
自己株式	255	3,000,218
株主資本合計	12,077,124	10,258,121
新株予約権	1,470	1,470
非支配株主持分	21,241	23,135
純資産合計	12,099,836	10,282,727
負債純資産合計	15,410,871	13,557,460

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	6,465,812	8,178,543
売上原価	1,708,674	2,247,828
売上総利益	4,757,138	5,930,715
販売費及び一般管理費	2,590,239	3,138,426
営業利益	2,166,899	2,792,288
営業外収益		
受取利息	69	3,717
有価証券利息	1,570	-
未払配当金除斥益	-	1,073
その他	185	64
営業外収益合計	1,824	4,855
営業外費用		
支払手数料	-	61,823
その他	-	246
営業外費用合計	-	62,069
経常利益	2,168,723	2,735,073
税金等調整前中間純利益	2,168,723	2,735,073
法人税、住民税及び事業税	735,506	943,388
法人税等調整額	38,184	61,904
法人税等合計	697,322	881,484
中間純利益	1,471,401	1,853,590
非支配株主に帰属する中間純利益	-	1,894
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471,401	1,851,695

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
中間純利益	1,471,401	1,853,590
中間包括利益	1,471,401	1,853,590
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,471,401	1,851,695
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,894

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,168,723	2,735,073
減価償却費	55,636	116,645
その他の償却額	4,081	5,401
のれん償却額	64,860	109,308
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,829	2,121
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,534	7,074
受取利息及び受取配当金	1,639	3,717
支払手数料	-	61,823
売上債権の増減額 (は増加)	170,125	173,263
棚卸資産の増減額 (は増加)	572	10,488
仕入債務の増減額 (は減少)	33,478	38,281
前払費用の増減額 (は増加)	105,606	76,907
未払金の増減額 (は減少)	154,232	30,448
未払費用の増減額 (は減少)	8,621	25,104
未払消費税等の増減額 (は減少)	96,260	35,274
契約負債の増減額 (は減少)	50,851	79,806
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	936
その他	44,732	8,570
小計	2,134,253	2,872,699
利息及び配当金の受取額	1,639	3,717
法人税等の支払額	602,447	976,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,445	1,899,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,887	23,558
無形固定資産の取得による支出	2,590	2,660
投資有価証券の取得による支出	99,999	-
長期貸付けによる支出	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 35,999	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,800	4,543
敷金及び保証金の差入による支出	37,074	4,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,750	25,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	18,480	9,100
自己株式の取得による支出	-	3,061,787
配当金の支払額	545,648	676,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	527,168	3,728,792
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	766,526	1,854,745
現金及び現金同等物の期首残高	8,278,003	10,189,718
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,044,529	1 8,334,973

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
広告宣伝費	985,853千円	1,025,111千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,044,529千円	8,334,973千円
現金及び現金同等物	9,044,529千円	8,334,973千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにAttack株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と新規連結子会社株式取得のための支出(総額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	55,977 千円
固定資産	297
のれん	88,527
流動負債	14,802
固定負債	50,000
株式の取得価額	80,000
現金及び現金同等物	44,000
差引：取得のための支出	35,999

当中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	548,840	13.00	2023年 9 月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	679,835	16.00	2024年 9 月30日	2024年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,747,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,999,963千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が3,000,218千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	66,591	609,577	676,168	-	676,168
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	1,804,145	3,985,498	5,789,644	-	5,789,644
顧客との契約から生じ る収益	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,870,736	4,595,075	6,465,812	-	6,465,812
セグメント利益	804,311	1,911,820	2,716,131	549,232	2,166,899

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション」セグメントにおいて、Attack株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において、88,527千円であります。

当中間連結会計期間（自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マーケティング ソリューション	HRソリューション	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	71,469	730,441	801,910	-	801,910
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	1,878,406	5,498,226	7,376,632	-	7,376,632
顧客との契約から生じ る収益	1,949,875	6,228,667	8,178,543	-	8,178,543
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,949,875	6,228,667	8,178,543	-	8,178,543
セグメント間の内部売 上高又は振替高	630	-	630	630	-
計	1,950,505	6,228,667	8,179,173	630	8,178,543
セグメント利益	881,027	2,541,682	3,422,709	630,421	2,792,288

（注）１．セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年7月31日に行われたオーエムネットワーク株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額778,262千円は、会計処理の確定により406,659千円減少し、371,602千円となっております。のれんの減少は、無形固定資産のその他が618,588千円、繰延税金負債が211,928千円増加したことによるものであります。

また前連結会計年度の連結貸借対照表は、のれんが389,715千円、繰延税金資産が57,419千円、利益剰余金が1,548千円減少し、無形固定資産のその他が590,457千円、繰延税金負債が144,871千円増加しております。

なお、のれんの償却期間は6年で、のれん以外に配分された無形固定資産その他の償却期間は5年～13年であります。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自 2023年10月1日 至 2024年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 2024年10月1日 至 2025年3月31日）
（1）1株当たり中間純利益	34円84銭	44円24銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,471,401	1,851,695
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,471,401	1,851,695
普通株式の期中平均株式数（株）	42,239,102	41,857,784
（2）潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円25銭	43円74銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	726,070	477,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

2024年11月8日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	679,835千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社プラスアルファ・コンサルティング
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 吉川 高史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柄澤 涼
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスアルファ・コンサルティングの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラスアルファ・コンサルティング及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。